

梅木加津子 議員

(一括質問方式)



- ①市民文化会館の建設
- ②市民の暮らし応援施策の実施
- ③河辺中学校の廃校にあたり
今後の少子化対策
- ④令和6年度からの水道料金
- ⑤デジタル化推進
- ⑥マイナ保険証

市民文化会館の建設について

問 総事業費約70億円、令和11年開館を目指すとしているが、文化芸術の振興としてどんなジャンルを想定した設計となっているのか。また、災害に強い文化会館の設計とあるが、その対策とは何か。

答 市民文化会館の整備については、本年4月からプロポーザルでの提案をもとに設計協議を始めた段階ですが、メインホールの整備方針としては、座席数の規模を700席から778席までとし、市民の活動や発表の場として、またプロの講演など多様な用途に対応できる施設構成として設計を進めているもので、特定のジャンルを想定したものではありません。

災害に向けた対策については、設計者のプロポーザル提案においても、平成30年の豪雨災害被害状況等も考慮し、1階床は浸水レベルプラス1メートル高い設定とし、電気、機械室等の設備を2階へ配置する計画が提案されています。

今後は、激特事業等の完成により治水安全度が向上することから、建設予定地を取り巻く状況を踏まえながら、災害に強い施設整備を進めていきます。

地域の生活交通について

問 地域によっては免許証を返納したが、自宅まで迎えに来るタクシーもなく、介護タクシーも休業中で、高齢者や一人暮らしを支える交通機関を確保してほしいとの声もある。対策の検討はできないか。

答 本市では、昨年度に策定した大洲市地域公共交通計画に基づき、中心部、幹線、地域内においてそれぞれ交通体系を区分しながら、市民の交通利便性の向上に努めており、地域内の交通空白地では、デ

マンド型交通の導入を進めています。

具体的には、長浜地域では豊茂、今坊地区から長浜中心部まで、肱川、河辺地域では各地区から肱川、河辺地域の中心部までを結ぶ交通体系の構築を進めています。

また、デマンド型交通については、地形条件などが大きく異なる場合もあるため、乗降場所について市民の皆様からの意見を伺いながら柔軟に対応しており、地元自治会とも連携し、利用促進や経路見直しなどを随時行いながら、ニーズに応じた交通サービスを提供できるよう努めています。

引き続き、自治会をはじめとする地域の意見を伺いながら、持続可能な交通体系の構築に向けた取組を進めていきます。

市道等における地域要望への対応について

問 地域要望としてガードレールの設置や市道の排水溝の拡張などの要望が、なかなか実現しないとの声を聞く。こうした市内の要望の総数と対応はどうなっているか。

答 市道等へのガードレールの設置や危険箇所及び不具合等の改善や修繕などに対しては、自治会からの要望や来庁等による要望など、様々な形態で要望をいただいています。

ガードレールやガードパイプなどの交通安全施設について、令和4年度には、大洲地区16か所、長浜地区6か所、肱川地区5か所、河辺地区12か所の合計39か所の要望がありました。

設置する箇所の優先順位としては、各地区において検討していただきながらその結果に基づき工事を実施しています。

市道の修繕など維持管理に関する要望については、令和4年度に510件ほどの要望を受けています。担当課では要望を受付後、速やかに現地確認を行ったうえで、緊急性、利用状況などを考慮し順次対応しています。

なお、限られた予算での対応となるため、対応に時間を要すると判断した場合には、要望者に対して説明を行い、理解を得るよう努めています。